

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 5
 - (2) 新株予約権等の状況 5
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
 - (5) 大株主の状況 5
 - (6) 議決権の状況 6
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 柴原 信隆
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 柴原 信隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	22,678,130	21,341,525	31,010,950
経常利益 (千円)	3,190,414	606,271	3,540,231
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,204,184	540,773	3,026,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,059,265	△501,324	3,629,464
純資産額 (千円)	27,736,710	27,115,879	27,905,151
総資産額 (千円)	39,693,653	42,888,497	39,842,752
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	88.13	21.62	121.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.8	63.0	70.0

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (△) (円)	21.86	△13.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、レーザ及びレーザ加工装置を製造・販売しているオムロンレーザーフロント株式会社の株式を取得し連結対象の子会社といたしました。これにもない、報告セグメントに「レーザ加工装置事業」を追加いたしました。また、シンガポールKINERGYグループの精技電子（南通）有限公司からの金型製造事業譲受のために設立した、東和半導体設備（南通）有限公司を連結対象の子会社とし、「半導体製造装置事業」に含めました。この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、TOWA株式会社（当社）及び子会社13社の合計14社により構成されることとなりました。

なお、次の3事業は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<半導体製造装置事業>

当社は、平成30年10月8日付けで中国江蘇省に東和半導体設備（南通）有限公司（当社出資比率90%）を新たに設立し、平成30年11月1日付けで精技電子（南通）有限公司から金型製造事業を譲り受け、連結対象の子会社といたしました。

<ファインプラスチック成形品事業>

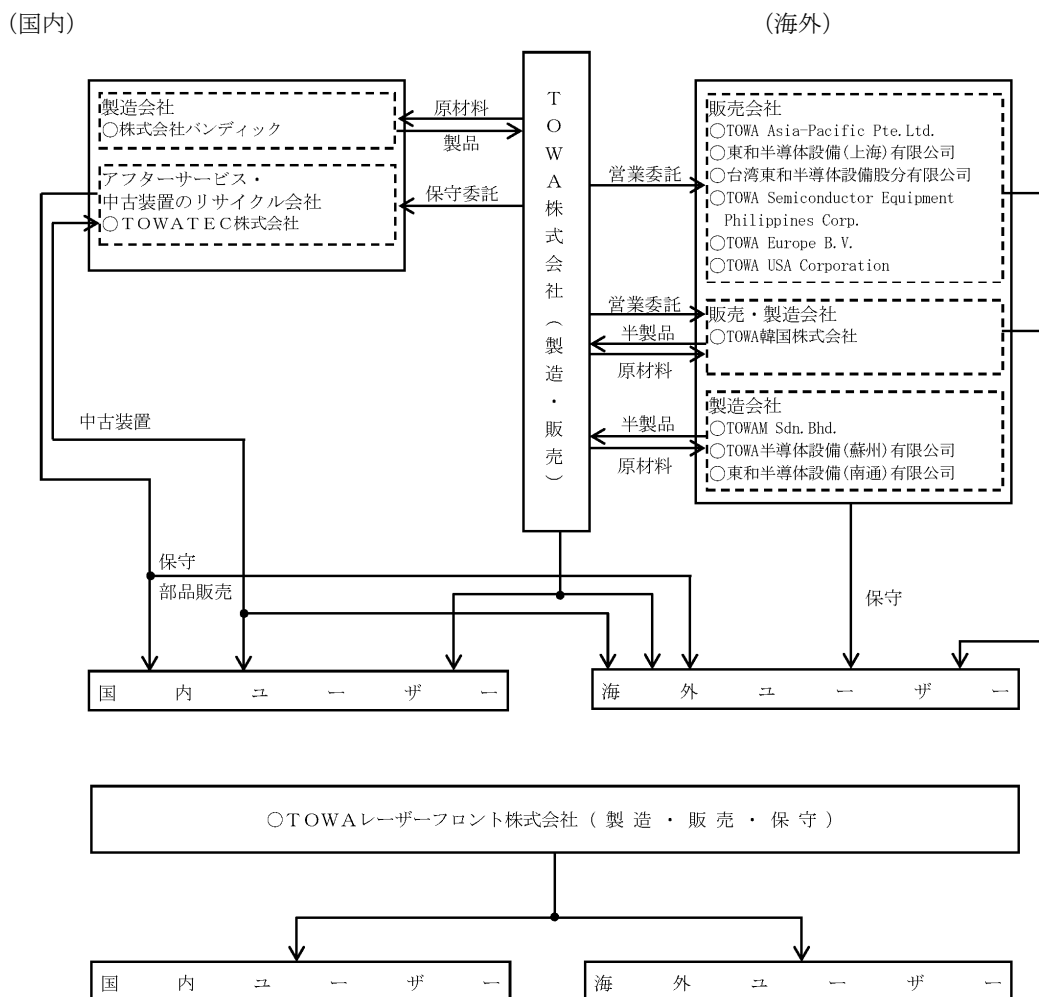
主要な関係会社の異動はありません。

<レーザ加工装置事業>

当社は、平成30年8月1日付けでオムロンレーザーフロント株式会社（同日付でTOWAレーザーフロント株式会社に社名変更）の株式を取得し、連結対象の子会社といたしました。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ○…連結子会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況及び分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善は続くものの、米中貿易戦争による海外需要の減少により、企業への影響が広がる等、先行きに不透明感が増しております。世界経済もまた、米中貿易戦争の深刻化により中国経済が大きく落ち込んでおり、これまで堅調であった米国企業にも影響が出始める等、世界経済全体に減速懸念が強まっております。

半導体業界におきましては、大手スマートフォンメーカーが業績を下方修正する等、買い替えサイクルの長期化によりスマートフォン市場に減速感が見られます。また、需給バランスの悪化により価格の下落が続くメモリーは、価格の底が見えず、半導体メーカー各社は設備投資に踏み切れない状況にあります。さらに、米中貿易戦争の影響により中国での設備投資が急減する等、これまで市場を牽引してきたスマートフォン、メモリー、中国市場の減速を受け、足元の市場環境は大きく悪化しております。

このような状況のもと、当社グループは現在の厳しい市場環境を、「TOWA 10年ビジョン」達成のための、経営基盤のさらなる強化に取り組む時期と前向きに捉え、収益力向上に向けたコスト削減の実施や、台湾及び本社・工場においてプライベートショーを開催し、最新の製造装置やモールドイング工程における新たなコンセプトを提案する等、「世界のモールドプロセスをTOWAへ!!」を目指し、次なる飛躍に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高213億41百万円（前年同期比13億36百万円、5.9%減）、営業利益6億6百万円（前年同期比26億23百万円、81.2%減）、経常利益6億6百万円（前年同期比25億84百万円、81.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億40百万円（前年同期比16億63百万円、75.5%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、車載や汎用品向けの金型・装置販売及び、改造・修理、パーツ・中古機販売を行うトータル・ソリューション・サービス（TSS）や、金型加工で培った超精密加工技術を応用展開した受託加工等の新規事業分野は堅調に推移いたしました。スマートフォン需要の減少を受けOSAT（半導体後工程受託生産会社）各社がハイエンドデバイス向けの設備投資を控えたことや、中国国内企業の設備投資需要が急減した結果、売上高192億61百万円（前年同期比23億37百万円、10.8%減）となりました。

収益面では、主力製品のコストダウンを行いました。ハイエンドデバイス向けの高付加価値製品を中心に売上台数が大きく落ち込んだため、営業利益4億50百万円（前年同期比26億49百万円、85.5%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高11億76百万円（前年同期比98百万円、9.1%増）、営業利益1億56百万円（前年同期比25百万円、19.4%増）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業につきましては、第2四半期連結会計期間よりオムロンレーザーフロント株式会社の株式を取得したため、報告セグメントを追加しております。

レーザ加工装置事業における経営成績は、引き続き車載向けを中心とした電子部品需要の底堅さを背景に、レーザトリマの売上が堅調に推移し、売上高9億3百万円となりました。第2四半期連結会計期間に、オムロンレーザーフロント株式会社の株式取得にともなう、のれんの償却費（56百万円）を計上したため、営業損失0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間におきましては、中国を中心に、海外顧客への営業活動を引き続き積極的に展開したことから、回収条件の長い売上債権が増加しております。そのために、運転資金の調達を行いましたので短期借入金が増加しております。

一方、既存設備の更新投資及び海外事業会社における新工場建設等、事業拡充へ向けて投資を積極的に行うために長期設備資金を調達いたしました。このため、短期借入金・長期借入金ともに増加しておりますが、新工場建設費用については工事進捗状況による支払となっているため、流動性預金も増加しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は67億87百万円（前連結会計年度末比6億5百万円増加）、短期借入金は54億円（前連結会計年度末比36億円増加）、長期借入金は41億80百万円（前連結会計年度末比25億55百万円増加）、自己資本比率は63.0%（前連結会計年度末比7.0ポイント減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、5億11百万円であります。なお、平成30年8月1日付けでオムロンレーザーフロント株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたこととともない、第2四半期連結会計期間より「レーザ加工装置事業」に係る研究開発活動が加わっております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社は、以下のとおり、当社連結子会社であるTOWAM Sdn. Bhd. の新工場建設に係る設備投資計画を決議しております。

- ①所在地：Batu Kawan, Penang, Malaysia（バトゥカワン工業団地）
- ②延床面積：26,015㎡（工場棟、事務棟等）
- ③投資金額：76,550千マレーシアンリングギット（約2,092百万円）（建物）
- ④竣工予定：平成31年8月

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金または借入により資金調達することにしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金並びに金利スワップ取引を利用して金利を固定化した長期借入金で調達しております。

また、当第3四半期連結会計期間末において、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約について合計91億円を締結しております（借入実行残高54億円、借入未実行残高37億円）。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	462,236

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,975,500	249,755	—
単元未満株式	普通株式 34,032	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,755	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	12,300	—	12,300	0.05
計	—	12,300	—	12,300	0.05

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	システム事業部長	取締役	モールド事業部長 兼 システム事業部長 兼 京都東事業所長 兼 九州事業所長	浦上 浩	平成30年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,182,267	6,787,630
受取手形及び売掛金	※1 8,014,756	8,528,155
電子記録債権	※1 151,182	※1 77,706
商品及び製品	1,631,033	1,520,667
仕掛品	5,412,367	7,046,364
原材料及び貯蔵品	846,325	666,110
その他	820,390	1,548,600
貸倒引当金	△565	△1,907
流動資産合計	23,057,759	26,173,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,282,632	14,125,459
減価償却累計額	△10,032,897	△10,144,369
建物及び構築物(純額)	4,249,734	3,981,090
機械装置及び運搬具	9,826,729	10,417,020
減価償却累計額	△7,570,389	△7,969,968
機械装置及び運搬具(純額)	2,256,339	2,447,052
土地	4,371,944	4,370,506
リース資産	13,453	17,637
減価償却累計額	△9,925	△15,456
リース資産(純額)	3,528	2,180
建設仮勘定	158,344	560,214
その他	3,110,244	3,434,202
減価償却累計額	△2,570,055	△2,876,623
その他(純額)	540,188	557,578
有形固定資産合計	11,580,080	11,918,623
無形固定資産	654,358	685,663
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	161,818	197,870
その他	4,388,735	3,913,379
貸倒引当金	—	△367
投資その他の資産	4,550,553	4,110,881
固定資産合計	16,784,992	16,715,168
資産合計	39,842,752	42,888,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943,838	2,165,176
電子記録債務	542,976	1,062,338
短期借入金	1,800,000	5,400,000
1年内返済予定の長期借入金	818,750	625,000
未払法人税等	823,968	233,376
製品保証引当金	127,117	126,227
賞与引当金	486,324	325,466
役員賞与引当金	48,818	5,550
その他	2,279,649	1,606,767
流動負債合計	10,871,444	11,549,903
固定負債		
長期借入金	806,875	3,555,625
退職給付に係る負債	257,898	665,706
その他	1,382	1,382
固定負債合計	1,066,156	4,222,714
負債合計	11,937,600	15,772,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	16,238,399	16,379,019
自己株式	△11,082	△11,256
株主資本合計	25,622,180	25,762,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017,480	1,190,466
為替換算調整勘定	153,109	△47,177
退職給付に係る調整累計額	112,381	100,131
その他の包括利益累計額合計	2,282,970	1,243,419
非支配株主持分	—	109,832
純資産合計	27,905,151	27,115,879
負債純資産合計	39,842,752	42,888,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,678,130	21,341,525
売上原価	14,994,573	16,147,835
売上総利益	7,683,557	5,193,689
販売費及び一般管理費	4,452,867	4,586,899
営業利益	3,230,690	606,790
営業外収益		
受取利息	14,977	8,379
受取配当金	32,616	38,606
雑収入	84,426	108,906
営業外収益合計	132,020	155,893
営業外費用		
支払利息	21,826	23,575
為替差損	142,627	99,221
雑損失	7,841	33,615
営業外費用合計	172,295	156,412
経常利益	3,190,414	606,271
特別利益		
固定資産売却益	663	14,853
関係会社清算益	378	—
特別利益合計	1,042	14,853
特別損失		
固定資産除却損	4,023	9,217
ゴルフ会員権評価損	3,075	—
その他	2,729	131
特別損失合計	9,828	9,349
税金等調整前四半期純利益	3,181,627	611,775
法人税等	956,501	73,580
四半期純利益	2,225,126	538,195
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20,942	△2,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,204,184	540,773

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,225,126	538,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401,378	△827,014
為替換算調整勘定	451,614	△200,255
退職給付に係る調整額	△18,855	△12,250
その他の包括利益合計	834,138	△1,039,519
四半期包括利益	3,059,265	△501,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,014,808	△498,777
非支配株主に係る四半期包括利益	44,456	△2,546

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したTOWAレーザーフロント株式会社(旧社名:オムロンレーザーフロント株式会社)を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した東和半導体設備(南通)有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	36,612千円	—千円
電子記録債権	5,695	21,733

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	916,352千円	1,003,107千円
のれんの償却額	32,409千円	85,272千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	400,162	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	400,153	16	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	21,599,647	1,078,482	—	22,678,130
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	21,599,647	1,078,482	—	22,678,130
セグメント利益	3,099,645	131,045	—	3,230,690

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	19,261,725	1,176,777	903,021	21,341,525
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,261,725	1,176,777	903,021	21,341,525
セグメント利益又は損失(△)	450,547	156,414	△172	606,790

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、TOWAレーザフロント株式会社（旧社名：オムロンレーザフロント株式会社）の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「レーザ加工装置事業」において1,400,763千円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間において、東和半導体設備（南通）有限公司を設立し、新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「半導体製造装置事業」において1,163,548千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、TOWAレーザフロント株式会社（旧社名：オムロンレーザフロント株式会社）の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、「レーザ加工装置事業」において、のれん56,221千円が発生いたしました。重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当第3四半期連結会計期間末における残高はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、東和半導体設備（南通）有限公司が精枝電子（南通）有限公司の金型製造事業を譲り受けたことにより、「半導体製造装置事業」においてのれんが発生しております。当該事象におけるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において102,644千円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、TOWAレーザーフロント株式会社（旧社名：オムロンレーザーフロント株式会社）の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメント「レーザー加工装置事業」を追加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	精枝電子（南通）有限公司
取得した事業の内容	金型製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中国において半導体製造装置の製造拠点としてTOWA半導体設備（蘇州）有限公司を、販売拠点として東和半導体設備（上海）有限公司を有し事業展開しておりますが、中国は、現在、国策として半導体産業育成に向けた積極的な経済開発投資を進めており、半導体製造設備に対する需要は従来以上に高まっております。

かかる状況下、当社グループは、半導体製造装置事業と金型製造事業の連携によるさらなる事業発展・拡大を目指し、精枝電子（南通）有限公司の金型製造事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成30年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

東和半導体設備（南通）有限公司

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である東和半導体設備（南通）有限公司が現金を対価とした事業の譲受を行ったためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成30年11月1日から平成30年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	32,397千元（530,026千元）
取得原価		32,397千元（530,026千元）

（注）円貨額は、平成30年11月末日の為替相場による換算額です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,486千元（106,125千元）

（注）円貨額は、平成30年11月末日の為替相場による換算額です。

なお、のれんは取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	88円13銭	21円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,204,184	540,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,204,184	540,773
普通株式の期中平均株式数(株)	25,009,894	25,009,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

TOWA株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 尊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。